

第232回:周永康と2月30日の牛乳

今朝の各紙によると、中国共産党はつい二年前までで中央政治局常務委員(チャイナ・ナイン)の一角を占めていた周永康(71)について、「重大な規律違反」で立件捜査することを決定した。党規律検査委員会(以下:規検委)が7月29日、午後6時2分にウェブサイトに掲載した公告は次の通り、漢字と漢字の間を「・」で区切ると中国語を知らない人でも読める。「中共中央・決定・対・周永康・嚴重違規問題・立案審査」。「石油派」の保有する巨大な利権をフル活用し、その版図を檢察・裁判所・警察等に広げてきた政界の梟雄・周永康。彼の身辺が騒がしくなり、「ひょっとすると逮捕か失脚か？」と云った噂が流れ始めたのは昨年春頃だったと覚えているが、中国政府が蛇蝎のごとく忌み嫌う「邪教集団こと法輪功」のサイトは、薄熙来(前政治局委員)が失脚した2012年4月10日のわずか3日後に、早くも次のようなニュースを発信している。去年ではなくて、2年も前のことだ。

「中国最高指導部は重慶市の元トップ薄熙来の党内全役職を解任すると発表したが、その後の内部情報(規検委の極秘通達)は周永康のクーデター計画をも明らかにした。現段階では薄熙来の処分が公表されたただけだが、公安・警察・司法・諜報を主管する中央政法委員会のトップである周永康書記は薄熙来と共謀し、次期政権の最高指導者、即ちポスト胡錦濤の本命である習近平を倒そうと計画していた(以下略)」。

慧眼無双と云うか、いやはや法輪功とは、げにも恐ろしき存在だ。上海駐在のころ、「中国の政治問題を研究するのは自由だが、中国で楽しく暮らしたければ『法輪功』と『西藏(=チベット)』だけはいじらない方がいいよ」と、さる筋の中国の友人が忠告してくれたのを思い出す。共産党が法輪功情報に神経を尖らせるのは、この組織は中国共産党が全国に張り巡らせる組織網を利用して勢力を伸ばしてきたからであり、党の長老や元勳たちのなかに少なからぬ法輪功シンパがいると云う噂もある。その所為もあり、情報のなかには共産党攻撃の意図を持つ、為にする議論もあるが、総じて情報精度は高い。

そんなわけで、周永康を巡る疑惑については、本コラムでも「周永康、年末に逮捕か？」といった調子で、東スポのような軽〜い政治ネタを多数書いては、その都度空振り三振に終わり、東スポのように「日付以外は全て誤報」とまでは云わないが、惨憺たる結果の繰り返しであった、こんちくしょう！ 昨日ようやく待ちに待った発表があり、そのニュースは居酒屋で飲んでいるとき友人からの電話で知ったが、正直なところこれまでの空振り三振に草臥れ果てて、いま書く意欲もエネルギーも余り残っていない。そうは云っても商売柄書かないわけにもいかないの、新聞記事の引用で代用するか。

「規律検査委は今後、既に拘束され、調査を受けている周氏を本格的に取り調べ、収賄容疑などで刑事責任を問う方針。1949年の新中国建国後、政治局常務委員経験者が汚職容疑で追及されるのは初めて」だと云うが、ここで面白いのは、「これから本格的な取り調べが始まる」のくだりだ。冗談じゃないよ。周永康は昨年から今年にかけ長期間身柄を規検委に拘束され厳しい取り調べを受けており、このたび司法取引(ディール)がようやく成立したから大本営、もとい規検委発表があったのだ。周永康の最終処分は来週から

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

皇帝の避暑地として有名な北戴河で開かれ、元老たちも参加する一連の行事を待つ必要がある。北戴河には江沢民や李鵬をはじめとする懐かしい顔ぶれが、それぞれの思惑を胸に秘めて相見え、そこで開かれる様々な会議や報告会、首脳会談で、長老たちは習近平に向かって「腐敗汚職追放キャンペーンと周永康の処分案に賛成してやるから、見返り条件として吾が一族の安全を保障せよ」と迫るだろう。だから習近平は北戴河会議の前に周永康事件における「絶対に譲歩不可事項」を公表し、長老からの攻勢に対する橋頭保にしたい考えであり、それが「中共中央・決定・対周永康・嚴重違規問題・立案審査」である。この中国語で注意すべきは、周永康から「同志」の呼称が外されており、これで彼の「党籍剥奪」は確定だ。中共用語で「重大な規律違反」とは汚職や愛人問題を指す。もしも周永康を謀叛やクーデター謀議で裁くのであれば、「嚴重違規問題」ではなく、「反革命破壊案件」や「共謀誣陥迫害」等、おどろおどろしい表現が用いられる。吾が灰色の脳細胞の結論として、規検委は周永康を名誉ある国事犯ではなく、ケチな盗人として贈収賄と公金横領で裁き、死刑は免除してやるだろう。周永康が喜ぶか怒るかは知らんが。

習近平は2012年11月に共産党総書記に就任して以降、党内に蔓延する腐敗に対し「虎もハエも一網打尽にする」と訴え続けており、6月末には徐才厚・前中央軍事委員会副主席の党籍剥奪と軍法会議送りを決定し、党員や人民が望む腐敗パージを武器に権力基盤を強化する方針のようだが、中国の党政府高官のなかに伯夷・叔斉や寒山・拾得のような潔癖な人物はいない。これは中国の幹部が悪人だからではなく、国のシステムが悪いからだ。日本の中国侵略に関する歴史問題を研究するのも結構だが、それよりも経済活動と規制と腐敗に関する経済史の研究の方が緊急性は高い。経済活動が規制によってがんじがらめに縛られ、許認可権限が党政府に集中するシステムの国において、効率よく企業経営を進めるための贈収賄は潤滑油であり、必要悪でもある。こんな歪な制度は政治改革で是正しない限り、腐敗根絶はあり得ない。いま世間を騒がせている「期限切れ食肉問題」だって根っこは一緒である。抜本的解決を怠ると、蒙牛乳業のようにうっかり「2月30日製造」と偽ラベルを張り、恥の上塗りを重ねることになる。

習近平は汚職官僚を摘発する正義の味方のはずだが、香港の人権団体・中国人権民主化運動ニュースセンターは今年3月に、「習近平国家主席一家が、汚職によりこれまでに計20億元(1元=17円)に上る金を不当に得た」と云う情報を発信し、全人代に調査を求めた。その真偽は不明だが、習近平の親戚の多くがカナダや香港で豊かな生活を送っているのは事実だ。立場が逆転したら、いつか習近平が攻守ところを変え追求を受ける可能性もないではない。だから一旦手に入れた権力は容易には手放せない。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成26年7月30日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 121 号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040